



発行 東京都

目次

告示

- 平成二十九年非常勤職員の第一種報酬の額……………(福祉保健局総務部職員課)……………一
- 漁船損害等補償法による付保義務の同意を求めるための届出……………(産業労働局農林水産部水産課)……………二
- 保安林の皆伐面積の残存許容限度……………(産業労働局農林水産部森林課)……………二
- 港湾施設の供用開始……………(港湾局港湾経営部経営課)……………二
- 東京都港湾管理条例の規定に基づき知事が指定する施設及び修繕等……………(同)……………二
- 東京都港湾管理条例の規定に基づき知事が指定する施設……………(同)……………三
- 規則(教)……………三
- 特別免許状に関する規則の一部を改正する規則……………三
- 告示(選)……………三
- 瑞穂町長選挙における当選の効力に関する審査申立てについての裁決……………三
- 告示(公)……………三
- 警備員等の検定の実施(二件)……………六
- 警備員指導教育責任者講習の実施(二件)……………七
- 機械警備業務管理者講習の実施……………九

○教習指導員審査の実施……………一〇

公告

- 採石業務管理者試験の実施……………(産業労働局商工部地域産業振興課)……………二
- 平成二十九年職業訓練指導員試験の実施……………(産業労働局雇用就業部能力開発課)……………三
- 平成二十九年技能検定の後期実施……………(同)……………四
- 河川整備計画の公表(二件)……………(建設局河川部計画課)……………五
- 土地収用法による収用の裁決手続開始(二件)……………(東京都収用委員会)……………六

告示

○東京都告示第千三百六十二号
非常勤職員の報酬及び費用弁償に関する条例施行規則(平成二十七年東京都規則第八号)第七条の規定に基づき、平成二十九年における非常勤職員の第一種報酬の額を次のとおり告示する。
平成二十九年九月一日
東京都知事 小池百合子

非常勤職員の報酬の額一覧

局名	職名	報酬区分	報酬額
福祉保健局	誠明学園栄養士	月額	194,400円

●東京都告示第千三百六十三号

漁船損害等補償法施行令(昭和二十七年政令第六十八号。以下「令」という。)第五条第一項の規定により、漁船損害等補償法(昭和二十七年法律第二十八号。以下「法」という。)第一百二十二条第一項の規定による同意を求めため

の届出があつたので、令第五条第三項の規定により、次のとおり届出に係る指定漁船調書を縦覧に供する。

平成二十九年九月一日 東京都知事 小 池 百合子

加入区 発起人の住所の名称 及び氏名 条第一項の申出をする漁業協同組合の名称 法第百十三 条第一項の 縦覧期間 縦覧場所

八丈島 八丈島八丈町 八丈島漁業 平成二十九年九月一日から 同日十五日まで 八丈島八丈町 八丈島漁業協同組合 八丈島八丈町 協同組合 八丈島八丈町 協同組合 田中 國治 八丈島八丈町 大賀郷七千八百二十四番地 八 廣江 篤夫

●東京都告示第千三百六十四号

森林法施行令(昭和二十六年政令第二百七十六号)第四条の二第三項の規定により、平成二十九年度に伐採することができる保安林の皆伐面積の限度を、次のとおり公表する。

平成二十九年九月一日

東京都知事 小 池 百合子

保安林の種類 単位 同一単位とされる区域 皆伐面積の限度(ヘクタール)

水源かん養保安林 多摩川 青梅市及び西多摩郡奥多摩町の区域 六三四・三六

秋川 西多摩郡日の出町及び同郡檜原村の区域 二二六・二四

浅川 八王子市の区域 八一・八六

計 九五二・四六

土砂流出防備保安林 多摩川 青梅市及び西多摩郡奥多摩町の区域 五一・二〇

秋川 西多摩郡日の出町及び同郡檜原村の区域 一四・六二

浅川 八王子市及び町田市の区域 六・八六

大島 神津島村の区域 〇・五〇

八丈島 八丈町の区域 八一・五四

計 一五四・七二

干害防備保安林 秋川 西多摩郡檜原村の区域 〇・七八

大島 大島町の区域 一・八六

八丈島 八丈町の区域 〇・四〇

小笠原 小笠原村の区域 八六・八八

計 八九・九二

多摩川 青梅市及び西多摩郡奥多摩町の区域 一六・三八

秋川 西多摩郡日の出町及び同郡檜原村の区域 二〇・四〇

及び同郡檜原村の区域 一〇・五二

浅川 八王子市及び町田市の区域 一九六・〇〇

小笠原 小笠原村の区域 二四三・三〇

計 二四三・三〇

●東京都告示第千三百六十五号

東京都港湾管理条例(平成十六年東京都条例第九十三号)第五条の規定により、次の港湾施設を設置し、供用を開始する。

平成二十九年九月一日

東京都知事 小 池 百合子

種類	名称	規模	所在地	開始年月日
栈橋	中央防波堤外側	延長二三〇・〇メートル	江東区	平成二十九年
	ふ頭栈橋(Y1)	水深A.P.	青海三丁目	十一月一日
		(-)一〇メートル	先	一日

●東京都告示第千三百六十六号

東京都港湾管理条例(平成十六年東京都条例第九十三号)第二十七条第一項第一号に規定する知事が指定する岸壁及び栈橋、同項第二号に規定する知事が指定する船舶給水施設、同項第三号に規定する客船ターミナル施設の部分及び同条第二項第二号に規定する知事が指定する修繕等は、次のとおりとする。

なお、平成二十八年東京都告示第千三百三十五号(東京

都港湾管理条例の規定に基づき知事が指定する施設及び修繕等)は、廃止する。

平成二十九年九月一日

東京都知事 小 池 百合子

一 知事が指定する岸壁及び棧橋

品川ふ頭外貿岸壁、品川ふ頭外貿棧橋、青海ふ頭岸壁、青海ふ頭棧橋、中央防波堤外側ふ頭棧橋(Y1)、有明小型船発着所浮棧橋及び青海小型船発着所浮棧橋

二 知事が指定する船舶給水施設

島しょ港湾に設置する船舶給水施設

三 知事が指定する客船ターミナル施設の部分

晴海客船ターミナル、竹芝客船ターミナル、有明客船ターミナル及び青海客船ターミナル以外の客船ターミナル施設

四 知事が指定する修繕等

船舶の性能検査に伴う修繕

●東京都告示第千三百六十七号

東京都港湾管理条例(平成十六年東京都条例第九十三号)別表第四に規定する知事が指定する岸壁及び棧橋は、次のとおりとする。

なお、平成二十八年東京都告示第千三百三十六号(東京都港湾管理条例の規定に基づき知事が指定する施設)は、廃止する。

平成二十九年九月一日

東京都知事 小 池 百合子

知事が指定する岸壁及び棧橋

品川ふ頭外貿岸壁、品川ふ頭外貿棧橋、青海ふ頭岸壁、

青海ふ頭棧橋及び中央防波堤外側ふ頭棧橋(Y1)

規 則 (教)

特別免許状に関する規則の一部を改正する規則を公布する。

平成二十九年九月一日

東京都教育委員会

●東京都教育委員会規則第二十八号

特別免許状に関する規則の一部を改正する規則

特別免許状に関する規則(平成元年東京都教育委員会規則第三十八号)の一部を次のように改正する。

第七条に後段として次のように加える。

この場合において、教育委員会は、同条に規定する認定課程を有する大学の学長、認定課程を有する学部の学部長又はこれらに準ずる者(以下「学長等」という。)による面接を行うことが困難であると認めるときは、学長等による面接に代えて教育長が別に定める職員による面接を行うことができる。

第七条に次の一項を加える。

2 教育委員会は、前項後段の規定による面接を行った場合は、当該受検者に係る評価について、学長等の意見を聴かなければならない。

第八条第一項中「第七条に定める者による面接の評価」を「前条第一項に規定する面接の評価(同項後段に規定する面接を行った場合は、同条第二項に規定する学長等の意見を含む。)」に改める。

附 則

この規則は、公布の日から施行する。

告 示 (選)

●東京都選挙管理委員会告示第百二十六号

平成二十九年四月二十三日執行の瑞穂町長選挙における当選の効力に関する審査の申立てについて、次のとおり裁決したので、公職選挙法(昭和二十五年法律第百号)第二百十五条の規定により告示する。

平成二十九年九月一日

東京都選挙管理委員会

29選選第268号

裁 決 書

審査申立人 榎本義輝

上記審査申立人（以下「申立人」という。）から平成29年6月20日に提起された、平成29年4月23日執行の瑞穂町長選挙（以下「本件選挙」という。）における当選の効力に関する審査の申立て（以下「本件審査の申立て」という。）について、東京都選挙管理委員会（以下「当委員会」という。）は審理し、次のとおり裁決する。

主 文

本件審査の申立てのうち、再開票を求める申立てを却下し、その余の申立てを棄却する。

審 査 の 申 立 て の 要 旨

1 審査の申立ての趣旨
本件審査の申立ての趣旨は、申立人が、本件選挙の再開票を求めるものであり、また、本件選挙における当選の効力に関し不服があるとして、平成29年4月25日に瑞穂町選挙管理委員会（以下「町委員会」という。）に対し、異議の申出（以下「本件異議の申出」という。）をしたところ、町委員会は、同年5月29日、本件異議の申出を棄却する旨の決定（以下「原決定」という。）をしたため、原決定を取り消し、本件選挙における当選人杉浦裕之の当選を無効とする裁決を求めるものである。

2 審査の申立ての理由

本件審査の申立ての理由は、概ね次のとおりであると認められる。

(1) 当選人の有効票の中に無効票又は他の候補者の有効票が、当選人以外の全ての候補者の有効票の中に無効票が、又は無効票の中にいずれかの候補者の有効票が含まれている可能性があるとして、町委員会に対し再開票を求めたが、町委員会は開票を適正に遂行したため違法はないと決定した。しかし、町委員会の決定内容は納得できるものではないため、再開票を求めるとともに、原決定を取り消し、当選人の当選を無効とすることを求める。

(2) 当選人は、事前運動及び選挙運動に写真を活用することを目的に都庁の市町村ヒアリングに参加し、東京都が撮影し瑞穂町に送付された写真を入力し、加工して事前運動及び選挙運動に使用している。これは、瑞穂町役場の関与が疑われるとともに平等性に欠け、公職選挙法（昭和25年法律第100号。以下「公選法」という。）第1条及び第129条に抵触する。

裁 決 の 理 由

当委員会は、本件審査の申立ては形式的要件を備えた適法なものと認め、これを受理し、町委員会からは弁明書及び関係資料の提出を受け、申立人からは反論書及び関係資料の提出を受けるとともに、慎重かつ厳正に審理した。その結果は以下のとおりである。

第1 申立人の主張に対する当委員会の判断

1 当選の効力に関する争訟とは、有効に行われた選挙において、当選人の決定に違法の事由があること、すなわち、決定をした機関の構成若しくはその手続、決定内容、例えば、各候補者の有効得票数の算定、又は、選挙人となり得る資格の有無の認定について違法があることを主張して、当選人と決定された者の当選の効力を争う争訟であり、広く選挙の法規の違反に該当することを理由として、当選の無効を主張する場合を含まないものと解されているところである（同旨・名古屋高等裁判所平成4年12月17日判決、大阪高等裁判所昭和30年9月29日判決、東京高等裁判所昭

和28年2月17日判決など)。
 2 以上の観点から、本件選挙における当選の効力に関する主張について、当選の効力を争う原因に該当するか否か検討する。

(1) 申立ての理由(1)について

申立人は、当選人の有効票の中に無効票又は他の候補者の有効票が、当選人以外の全ての候補者の有効票の中に無効票が、又は無効票の中にいずれかの候補者の有効票が含まれている可能性があると主張する。

また、申立人は、3名中2名の立会人が開票時の票の確認についての落ち度を確認、開票結果に疑問を呈していると主張する。

しかし、本件選挙の開票の手続が、公選法の規定に基づき適正に執行されていることは開票録等によって確認できるところ、申立人の主張は、それを裏付ける客観的かつ具体的な証拠はなんら提示していないから、単なる臆測にとどまるというべきである。

したがって、この点について申立人の主張は理由がない。

(2) 申立ての理由(2)について

申立人は、本件選挙における当選人の選挙運動等に対し瑞穂町の関与の疑いがあること及び当該行為が公選法第1条等の規定に違反することを掲げ、当選人の当選を無効とする旨主張している。

しかし、前述1で述べたとおり、公選法第206条に定める当選の効力に関する争訟とは、有効に行われた選挙において、当選人の決定に違法の事由があること、すなわち、決定をした機関の構成若しくはその手続、決定内容、例えば、各候補者の有効得票数の算定、又は、選挙人となり得る資格の有無の認定について違法があるところ、申立人の主張は、当選人の決定に関する違法事由を主張しているものとは認められない。

したがって、この点について、申立人の主張は当選の効力を争う原因ということはできない。

3 その他、申立人は、申立ての理由(1)において、再開票の実施を求めている。

しかし、公選法は、地方公共団体の議会の議員及び長の選挙における選挙の効力及び当選の効力について、不服のある選挙人又は公職の候補者に選挙管理委員会に対する異議の申出及び審査の申立て並びに高等裁判所に

対する訴訟による争訟を認めている(公選法第202条、第203条、第206条及び第207条)が、選挙の効力及び当選の効力を争う以外の争訟は認めていない。

したがって、本件審査の申立てのうち、申立ての理由(1)の再開票を求めることは、公選法に規定のない不適法なものであるから、当委員会の審査の対象にならないものである。

第2 審理の結果

以上のとおり、本件審査の申立てのうち、再開票を求めることは、公選法に規定のない不適法な審査の申立てであるから、公選法第216条第2項において準用する行政不服審査法(平成26年法律第68号)第45条第1項の規定により、却下し、本件選挙における当選を無効とする事由は認められず、原決定を取り消す理由はないから、公選法第216条第2項において準用する行政不服審査法第45条第2項の規定により、棄却することとして、当委員会は、本文のとおり裁決する。

平成29年8月9日

東京都選挙管理委員会
 委員長 宮 崎 章

公選法第207条の規定により、この裁決に不服があるときは、当委員会を被告として、この裁決書の交付を受けた日又は公選法第215条の規定による告示の日から30日以内に、東京高等裁判所に訴訟を提起することができる。

目 次

<p>●東京都公安委員会告示第280号 警備業法（昭和47年法律第117号）第23条第1項の規定に基づき検定を実施するので、警備員等の検定等に関する規則（平成17年国家公安委員会規則第20号。以下「規則」という。）第7条の規定により次のとおり告示する。</p> <p>平成29年9月1日</p> <p>東京都公安委員会 委員長 渡 邊 佳 英 記</p> <p>1 検定の実施期日及び時間</p> <p>(1) 学科試験 平成29年12月9日（土曜日） 午前8時30分から午前11時まで</p> <p>(2) 実技試験 平成30年1月20日（土曜日） 午前8時30分から午後4時30分まで</p> <p>2 検定の実施場所 品川区東大井一丁目12番5号 警視庁鯉洲運転免許試験場</p> <p>3 検定の実施種別 規則第1条第3号の警備業務（雑踏警備業務に係るものをいう。）に係る規則第4条に規定する2級の検定</p> <p>4 検定予定人員 45名</p> <p>5 検定申出の要領 検定申請に先立って、検定申出を必ず行うこと。</p>	<p>なお、検定申出は、電話受付のみとし、先着順により確定する。</p> <p>(1) 検定申出の受付期間 平成29年10月23日（月曜日）及び同月24日（火曜日）の2日間 午前8時30分から午後5時まで</p> <p>(2) 受付専用電話 警視庁生活安全部生活安全総務課防犯営業第一係 03（3581）8201</p> <p>6 申請手続 (1) 受付期間 平成29年10月31日（火曜日）から同年11月2日（木曜日）までの3日間 午前8時30分から午後5時まで</p> <p>(2) 受付場所 規則第9条に規定する検定申請書の提出は、次のいずれかに掲げる警察署を経由して行うものとする。 ア 東京都内の住所地を管轄する警察署 イ 警備員として属する東京都内の営業所の所在地を管轄する警察署</p> <p>(3) 申請書類 ア 検定申請書 1通 イ 写真（申請前6か月以内に撮影した無帽、正面、上三分身、無背景の縦の長さ30センチメートル、横の長さ2.4センチメートルの写真で、その裏面に氏名及び撮影年月日を記載したもの） 2葉 ウ 前(2)の受付場所に該当することを疎明する次の書面 各1通</p>	<p>(ア) 前(2)のウに該当する者は、住所地を疎明する住民票の写し、運転免許証の写しその他の住所地在明らかとなる書面</p> <p>(イ) 前(2)のイに該当する者は、警備員として属する営業所の所在地を疎明する営業所所属証明書 ただし、前(2)のア及びイに該当する者は、いずれかの疎明する書面を要しない。</p> <p>(4) 検定手数料 13,000円</p> <p>7 問合せ先 警視庁生活安全部生活安全総務課防犯営業第一係 電話 03（3581）4321 内線30312</p> <hr/> <p>●東京都公安委員会告示第281号 警備業法（昭和47年法律第117号。以下「法」という。）第23条第1項の規定に基づき検定を実施するので、警備員等の検定等に関する規則（平成17年国家公安委員会規則第20号。以下「規則」という。）第7条の規定により次のとおり告示する。</p> <p>平成29年9月1日</p> <p>東京都公安委員会 委員長 渡 邊 佳 英 記</p> <p>1 検定の実施期日及び時間</p> <p>(1) 学科試験 平成29年12月9日（土曜日） 午前8時30分から午前11時まで</p> <p>(2) 実技試験 平成30年1月20日（土曜日）</p>
-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

<p>午前8時30分から午後4時30分まで</p> <p>2 検定の実施場所 品川区東六井一丁目12番5号 警視庁鯉洲運転免許試験場</p> <p>3 検定の実施種別 規則第1条第4号の警備業務(以下「交通誘導警備業務」という。)に係る規則第4条に規定する1級の検定(以下「1級検定」という。)</p> <p>4 検定予定人員 30名</p> <p>5 受検対象者 (1) 規則第4条に規定する2級の検定(交通誘導警備業務に係るものに限る。以下「2級検定」という。)に係る法第23条第4項の合格証明書(以下「合格証明書」という。)の交付を受けている者であつて、当該合格証明書の交付を受けた後、交通誘導警備業務に従事した期間が1年以上であるもの</p> <p>(2) 東京都公安委員会が前(1)に掲げる者と同等以上の知識及び能力を有すると認める者</p> <p>6 検定申出の要領 検定申請に先立って、検定申出を必ず行うこと。 なお、検定申出は、電話受付のみとし、先着順により確定する。</p> <p>(1) 検定申出の受付期間 平成29年10月25日(水曜日)及び同月26日(木曜日)の2日間 午前8時30分から午後5時まで</p> <p>(2) 受付専用電話</p>	<p>警視庁生活安全部生活安全総務課防犯営業第一係 03(3581)8201</p> <p>7 申請手続</p> <p>(1) 受付期間 平成29年10月31日(火曜日)から同年11月2日(木曜日)までの3日間 午前8時30分から午後5時まで</p> <p>(2) 受付場所 規則第9条に規定する検定申請書の提出は、次のいずれかに掲げる警察署を経由して行うものとする。 ア 東京都内の住所地を管轄する警察署 イ 警備員として属する東京都内の営業所の所在地を管轄する警察署</p> <p>(3) 申請書類 ア 検定申請書 1通 イ 写真(申請前6か月以内に撮影した無帽、正面、上三分身、無背景の縦の長さ30センチメートル、横の長さ24センチメートルの写真で、その裏面に氏名及び撮影年月日を記載したもの) 2葉 ウ 前(2)の受付場所に該当することを疎明する次の書面 各1通 エ 前(2)のウに該当する者は、住所地を疎明する住民票の写し、運転免許証の写しその他の住所地が明らかとなる書面 イ 前(2)のイに該当する者は、警備員として属する営業所の所在地を疎明する営業所所属証明書 ただし、前(2)のア及びイに該当する者は、いずれかの疎明する書面を要しない。</p>	<p>エ 前記5に該当することを疎明する次の書面 各1通</p> <p>(ア) 前記5の(1)に該当する者は、2級検定に係る合格証明書の写し及び交通誘導警備業務に従事していたことを証明する警備業者が作成する警備業務従事証明書(以下「警備業務従事証明書」という。)</p> <p>ただし、警備業者が既に廃業しているなど、警備業務従事証明書を提出することができないことについてやむを得ない事情がある場合には、当該事情を疎明した上で、前記5の(1)に掲げる者に該当することを誓約する書面及び履歴書を警備業務従事証明書に代えて提出すること。</p> <p>(イ) 前記5の(2)に該当する者は、1級検定受検資格認定書の写し</p> <p>(4) 検定手数料 14,000円</p> <p>8 問合せ先 警視庁生活安全部生活安全総務課防犯営業第一係 電話 03(3581)4321 内線30312</p> <p>●東京都公安委員会告示第282号 警備業法(昭和47年法律第117号。以下「法」という。)第22条第2項第1号の規定に基づき、警備員指導教育責任者講習を実施するので、警備員指導教育責任者講習等に関する規則(昭和58年国家公安委員会規則第2号)第2条の規定により次のとおり告示する。 平成29年9月1日</p>
----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

<p>東京都公安委員会 委員長 渡 邊 佳 英</p> <p>記</p> <p>1 講習の実施期間及び時間 平成29年11月13日（月曜日）から同月17日（金曜日）までの5日間 午前9時から午後5時まで</p> <p>2 講習の実施場所 台東区東上野一丁目1番12号 栗橋ビル 一般社団法人東京都警備業協会研修室</p> <p>3 講習に係る警備業務の区分 法第2条第1項第4号で定める警備業務（人の身体に対する危害の発生を、その身辺において警戒し、防止する業務をいう。以下「4号警備業務」という。）</p> <p>4 講習予定人員 10名</p> <p>5 受講対象者 最近5年間に4号警備業務に従事した期間が通算して3年以上である者</p> <p>6 受講申出の要領 受講申込みに先立って、受講申出を必ず行うこと。 なお、受講申出は、電話受付のみとし、先着順により確定する。</p> <p>(1) 受講申出の受付期日 平成29年10月13日（金曜日） 午前9時から午後5時まで</p> <p>(2) 受付専用電話 一般社団法人東京都警備業協会</p>	<p>電話 03（3837）2160</p> <p>7 申込手続</p> <p>(1) 受付期間 電話受付予約終了後から平成29年10月30日（月曜日）までの間 午前9時から午後5時まで</p> <p>(2) 受付場所 台東区東上野一丁目1番12号 栗橋ビル 一般社団法人東京都警備業協会</p> <p>(3) 申込書類</p> <p>ア 警備員指導教育責任者講習受講申込書 1通 イ 4号警備業務に従事していたことを証明する警備業者が作成する書面（以下「警備業務従事証明書」という。）及び履歴書 各1通</p> <p>ただし、警備業者が既に廃業しているなど、警備業務従事証明書を提出することができないことについてやむを得ない事情がある場合には、当該事情を疎明した上で、前記5に掲げる者に該当することを誓約する書面を警備業務従事証明書に代えて提出すること。</p> <p>8 受講料納入手続</p> <p>(1) 受講料納入の受付期間 平成29年11月6日（月曜日）及び同月7日（火曜日）の2日間</p> <p>(2) 受付場所 台東区東上野一丁目1番12号 栗橋ビル 一般社団法人東京都警備業協会</p> <p>(3) 受講手数料</p>	<p>34,000円</p> <p>9 問合せ先</p> <p>(1) 一般社団法人東京都警備業協会 電話 03（5818）6070</p> <p>(2) 警視庁生活安全部生活安全総務課防犯営業第一係 電話 03（3581）4321 内線30312</p> <hr/> <p>●東京都公安委員会告示第283号</p> <p>警備業法（昭和47年法律第117号。以下「法」という。）第22条第2項第1号の規定に基づき、警備員指導教育責任者講習を実施するので、警備員指導教育責任者講習管理者に係る講習等に関する規則（昭和58年国家公安委員会規則第2号。以下「規則」という。）第2条の規定により次のとおり告示する。</p> <p>平成29年9月1日</p> <p>東京都公安委員会 委員長 渡 邊 佳 英</p> <p>記</p> <p>1 講習の実施期間及び時間 平成29年11月16日（木曜日）及び同月17日（金曜日）の2日間</p> <p>午前9時から午後5時まで</p> <p>2 講習の実施場所 台東区東上野一丁目1番12号 栗橋ビル 一般社団法人東京都警備業協会研修室</p> <p>3 講習に係る警備業務の区分 法第2条第1項第4号で定める警備業務（人の身体に対する危害の発生を、その身辺において警戒し、防止す</p>
---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

る業務をいう。以下「4号警備業務」という。）

4 講習予定人員

50名

5 受講対象者

法第2条第1項に定める警備業務のうち、4号警備業務以外の警備業務の区分に係る法第22条第2項に規定する警備員指導教育責任者資格者証（以下「警備員指導教育責任者資格者証」という。）又は規則第7条第1項に規定する警備員指導教育責任者講習修了証明書（以下「警備員指導教育責任者講習修了証明書」という。）の交付を受けている者であつて、最近5年間に4号警備業務に従事した期間が通算して3年以上である者

6 受講申出の要領

受講申込みに先立って、受講申出を必ず行うこと。なお、受講申出は、電話受付のみとし、先着順により確定する。

(1) 受講申出の受付期日

平成29年10月12日（木曜日）

午前9時から午後5時まで

(2) 受付専用電話

一般社団法人東京都警備業協会

電話 03（3837）2160

7 申込手続

(1) 受付期間

電話受付予約終了後から平成29年10月30日（月曜日）までの間

午前9時から午後5時まで

(2) 受付場所

台東区東上野一丁目1番12号 栗橋ビル
一般社団法人東京都警備業協会

(3) 申込書類

ア 警備員指導教育責任者講習受講申込書 1通

イ 4号警備業務以外の警備業務の区分に係る警備員指導教育責任者資格者証の写し又は警備員指導教育責任者講習修了証明書の写し 1通

ウ 4号警備業務に従事していたことを証明する警備業者が作成する書面（以下「警備業務従事証明書」という。）及び履歴書 各1通

ただし、警備業者が既に廃業しているなど、警備業務従事証明書を提出することができないことについてやむを得ない事情がある場合には、当該事情を陳明した上で、前記5に該当することを誓約する書面を警備業務従事証明書に代えて提出すること。

8 受講料納入手続

(1) 受講料納入の受付期間

平成29年11月6日（月曜日）及び同月7日（火曜日）の2日間

(2) 受付場所

台東区東上野一丁目1番12号 栗橋ビル

一般社団法人東京都警備業協会

(3) 受講手数料

10,000円

9 問合せ先

(1) 一般社団法人東京都警備業協会

電話 03（5818）6070

(2) 警視庁生活安全部生活安全総務課防犯営業第一係

電話 03（3581）4321 内線30312

●東京都公安委員会告示第284号

警備業法（昭和47年法律第117号）第42条第2項第1号の規定に基づき、機械警備業務管理者講習を実施するので、警備員指導教育責任者及び機械警備業務管理者に係る講習等に関する規則（昭和58年国家公安委員会規則第2号）第13条において準用する同規則第2条の規定により次のとおり告示する。

平成29年9月1日

東京都公安委員会

委員長 渡 邊 佳 英

記

1 講習の実施期間及び時間

平成29年11月21日（火曜日）から同月27日（月曜日）までの4日間（日曜日、土曜日及び国民の祝日に関する法律（昭和23年法律第178号）に規定する休日を除く。）

午前9時から午後5時まで

2 講習の実施場所

台東区東上野一丁目1番12号 栗橋ビル

一般社団法人東京都警備業協会研修室

3 講習予定人員

40名

4 受講申出の要領

受講申込みに先立って、受講申出を必ず行うこと。なお、受講申出は、電話受付のみとし、先着順により確定する。

<p>(1) 受講申出の受付期日 平成29年10月24日（火曜日） 午前9時から午後5時まで</p> <p>(2) 受付専用電話 一般社団法人東京都警備業協会 電話 03（3837）2160</p> <p>5 申込手続</p> <p>(1) 受付期間 電話受付予約終了後から平成29年11月7日（火曜日）の間 午前9時から午後5時まで</p> <p>(2) 受付場所 台東区東上野一丁目1番12号 栗橋ビル 一般社団法人東京都警備業協会</p> <p>(3) 申込書類 機械警備業務管理者講習受講申込書 1通</p> <p>6 受講料納入手続</p> <p>(1) 受講料納入の受付期間 平成29年11月14日（火曜日）及び同月15日（水曜日）の2日間</p> <p>(2) 受付場所 台東区東上野一丁目1番12号 栗橋ビル 一般社団法人東京都警備業協会</p> <p>(3) 受講手数料 38,000円</p> <p>7 問合せ先 (1) 一般社団法人東京都警備業協会 電話 03（5818）6070</p>	<p>(2) 警視庁生活安全部生活安全総務課防犯営業第一係 電話 03（3581）4321 内線30312</p> <p>●東京都公安委員会告示第285号 技能検定員審査等に関する規則（平成6年国家公安委員会規則第3号。以下「規則」という。）第10条第1項の規定に基づき教習指導員審査を実施するので、同条第2項において準用する規則第2条の規定により次のとおり告示する。</p> <p>平成29年9月1日 東京都公安委員会 委員長 渡 佳 英 記</p> <p>1 審査の種類</p> <p>(1) 大型自動車免許教習指導員審査 (2) 中型自動車免許教習指導員審査 (3) 準中型自動車免許教習指導員審査 (4) 普通自動車免許教習指導員審査 (5) 大型特殊自動車免許教習指導員審査 (6) 大型自動二輪車免許教習指導員審査 (7) 普通自動二輪車免許教習指導員審査 (8) 牽引^{けんいん}免許教習指導員審査</p> <p>2 審査を受けようとする者の資格 受けようとする種類の審査に用いられる自動車を運転することができる運転免許（仮運転免許を除く。）に係る運転免許証を提示できる者であること。</p> <p>3 審査項目及び審査細目 (1) 教習に関する技能</p>	<p>ア 教習指導員として必要な自動車の運転技能</p> <p>イ 技能教習（自動車の運転に関する技能の教習をいう。）に必要な教習の技能</p> <p>ウ 学科教習（自動車の運転に関する知識の教習をいう。）に必要な教習の技能</p> <p>(2) 教習に関する知識</p> <p>ア 教則の内容ととなっている事項その他自動車の運転に関する知識</p> <p>イ 自動車教習所に関する法令についての知識</p> <p>ウ 教習指導員として必要な教育についての知識</p> <p>4 審査細目の免除</p> <p>規則第17条第1項若しくは第4項又は附則第3条第1項第3号から第5号までのいずれかの規定に該当する者</p> <p>5 審査の日時及び場所</p> <p>(1) 日時 平成29年10月2日（月曜日）から同月6日（金曜日）までの間のうち、申請書提出時において指定する日時</p> <p>(2) 場所 警視庁府中運転免許試験場（府中市多磨町三丁目1番地の1）</p> <p>6 申請手続</p> <p>(1) 申請書類 ア 申請書（規則別記様式第1号の審査申請書とする。） イ 写真（申請前6か月以内に撮影した無帽、正面、上三分身、無背景の縦の長さ3センチメートル、横の長さ2.4センチメートルのもの）</p>
-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

<p>ウ 審査細目が免除される者は、これを証明する書面</p> <p>(2) 受付日時 平成29年9月21日(木曜日)及び同月22日(金曜日)の午前9時30分から午後4時まで</p> <p>(3) 受付場所 警視庁運転免許本部運転者教育課(府中市多磨町三丁目1番地の1)</p> <p>(4) 申請に関する注意事項</p> <p>ア 申請書は、警視庁運転免許本部運転者教育課において、平成29年9月4日(月曜日)から配布する。ただし、日曜日、土曜日及び国民の祝日に関する法律(昭和23年法律第178号)に規定する休日を除く。</p> <p>イ 写真は、申請書に貼り付けること。</p> <p>ウ 提出書類は、本人が直接持参すること。</p> <p>エ 運転免許証を提示すること。</p> <p>フ 審査手数料 大型自動車免許教習指導員審査、中型自動車免許教習指導員審査又は準中型自動車免許教習指導員審査を受けようとする者には14,600円、普通自動車免許教習指導員審査を受けようとする者には11,800円、その他の種類の教習指導員審査を受けようとする者には9,400円。ただし、審査細目を免除される者は、警視庁関係手数料条例(平成12年東京都条例第99号)別表第2 1の項備考3に規定する額を減額する。</p> <p>8 携行品及び服装 (1) 携行品</p> <p>ア 運転免許証</p> <p>イ 筆記用具(黒色又は青色のボールペン)</p>	<p>(2) 服装 自動車の運転に支障のない服装</p> <p>9 合格証明書の交付 合格者には、規則別記様式第8号の教習指導員審査合格証明書を交付する。</p> <p>10 問合せ先 警視庁運転免許本部運転者教育課 電話 042(362)3591 内線5262</p>	<p>採石業務管理者試験の実施について</p> <p>採石法(昭和二十五年法律第二百九十一号)第三十二条の十三第一項の規定により、採石業務管理者試験を次のとおり実施する。</p> <p>平成二十九年九月一日</p> <p>東京都知事 小池百合子</p> <p>一 試験日時 平成二十九年十月十三日(金曜日)午前十時から正午</p> <p>まじ</p> <p>二 試験会場 新宿区西新宿二丁目八番一号 東京都庁第二本庁舎二庁ホール</p> <p>三 受験資格 特になし</p> <p>四 試験方法及び試験科目 (一) 試験方法 筆記試験により行う。</p> <p>(二) 試験科目</p>
<p>ア 岩石の採取に関する法令事項(環境保全関係法令事項を含む。)</p> <p>イ 岩石の採取に関する技術的な事項(岩石の採掘、発破、破砕選別、汚濁水の処理、脱水ケーキ(脱水処理に伴って生ずる湿状の岩石粉)の処理、廃土及び廃石の堆積並びに採掘終了時の措置に関する技術的な事項)</p> <p>五 受験手続</p> <p>(一) 受験案内書の配布</p> <p>ア 配布期間 平成二十九年九月十一日(月曜日)から同年十月六日(金曜日)まで。ただし、東京都の休日に関する条例(平成元年東京都条例第十号)に定める休日を除く。</p> <p>イ 配布場所 東京都産業労働局商工部地域産業振興課及び各支庁</p> <p>(二) 受験願書の受付期間及び受付時間</p> <p>ア 受付期間 平成二十九年九月二十八日(木曜日)から同年十月六日(金曜日)まで。ただし、東京都の休日に関する条例に定める休日を除く。</p> <p>イ 受付時間 午前九時から午後五時まで。ただし、正午から午後一時までの時間を除く。</p> <p>(三) 受験願書の受付場所 東京都産業労働局商工部地域産業振興課(新宿区西新宿二丁目八番一号)及び各支庁</p>	<p>五 受験手続</p> <p>(一) 受験案内書の配布</p> <p>ア 配布期間 平成二十九年九月十一日(月曜日)から同年十月六日(金曜日)まで。ただし、東京都の休日に関する条例(平成元年東京都条例第十号)に定める休日を除く。</p> <p>イ 配布場所 東京都産業労働局商工部地域産業振興課及び各支庁</p> <p>(二) 受験願書の受付期間及び受付時間</p> <p>ア 受付期間 平成二十九年九月二十八日(木曜日)から同年十月六日(金曜日)まで。ただし、東京都の休日に関する条例に定める休日を除く。</p> <p>イ 受付時間 午前九時から午後五時まで。ただし、正午から午後一時までの時間を除く。</p> <p>(三) 受験願書の受付場所 東京都産業労働局商工部地域産業振興課(新宿区西新宿二丁目八番一号)及び各支庁</p>	<p>五 受験手続</p> <p>(一) 受験案内書の配布</p> <p>ア 配布期間 平成二十九年九月十一日(月曜日)から同年十月六日(金曜日)まで。ただし、東京都の休日に関する条例(平成元年東京都条例第十号)に定める休日を除く。</p> <p>イ 配布場所 東京都産業労働局商工部地域産業振興課及び各支庁</p> <p>(二) 受験願書の受付期間及び受付時間</p> <p>ア 受付期間 平成二十九年九月二十八日(木曜日)から同年十月六日(金曜日)まで。ただし、東京都の休日に関する条例に定める休日を除く。</p> <p>イ 受付時間 午前九時から午後五時まで。ただし、正午から午後一時までの時間を除く。</p> <p>(三) 受験願書の受付場所 東京都産業労働局商工部地域産業振興課(新宿区西新宿二丁目八番一号)及び各支庁</p>

(四) 提出書類

ア 受験願書(東京都で指定した様式)

イ 受験票(東京都で指定した様式)

ウ 写真(縦八センチメートル、横六センチメートルとし、六箇月以内に撮影した正面、上半身の無帽無背景のもの)

ア及びイの用紙は、受験案内書の配布場所で配布する。

(五) 受験手数料

八千円

六 問合せ先

東京都産業労働局商工部地域産業振興課

電話〇三(五三二〇)四六七〇

平成二十九年度職業訓練指導員試験の実施について

職業能力開発促進法(昭和四十四年法律第六十四号)第三十条に規定する職業訓練指導員試験を次のとおり実施する。

平成二十九年九月一日

東京都知事 小 池 百合子

一 試験を実施する職種

全職種

二 試験の科目

試験は、実技試験及び学科試験について行い、その科目は、次のとおりとする。

職種 実技試験

学科試験の科目

全職種 なし

(理容科及び美容科を除く。)

理容科 理容

指導方法(職業訓練原理、教科指導法、訓練生の心理、生活指導及び職業訓練関係法規。以下同じ。)

一 指導方法

二 関連学科

1 系基礎学科

① 保健衛生(公衆衛生、環境衛生、感染症、衛生管理技術及び理容・美容保健)

② 理容・美容の物理・化学(理容・美容の物理及び化粧品(化学))

③ 運営管理(経営戦略、経営・労務管理及び接客法)

④ 安全衛生(安全管理及び衛生管理)

2 専攻学科

理容理論(理容文化論、理容技術及び関係法規)

一 指導方法

二 関連学科

1 系基礎学科
① 保健衛生(公衆衛生、環境衛生、感染症、衛生管理技術及び理容・美容保健)

② 理容・美容の物理・化学(理容・美容の物理及び化粧品)

品の化学)

③ 運営管理(経営戦略、経営・労務管理及び接客法)

④ 安全衛生(安全管理及び衛生管理)

2 専攻学科

美容理論(美容文化論、美容技術及び関係法規)

三 実技試験及び学科試験の免除

職業能力開発促進法施行規則(昭和四十四年労働省令第二十四号)第四十六条及び附則第十条の規定に該当する者は、実技試験及び学科試験の一部又は全部の免除を受けることができる。

四 受験資格

(一) 次のいずれかに該当する者は、試験を受けることができる。

- (1) 職業能力開発促進法第四十四条第一項の規定による技能検定に合格した者
- (2) 職業能力開発促進法施行規則第四十五条の二第二項及び第三項に規定する者
- (3) 昭和四十五年労働省告示第十七号(職業訓練指導員試験の受験資格)に規定する者

(二) 指導方法のみを受験する者は、(一)の規定に加え、次に該当する者とする。

職業能力開発促進法施行規則第四十六条により、実技試験及び学科試験のうち関連学科の全部が免除される者

(三) (一)及び(二)の規定にかかわらず、次のいずれかに該当する者

五 試験日時及び場所

- (1) 成年被後見人又は被保佐人
- (2) 禁錮以上の刑に処せられた者
- (3) 職業訓練指導員免許の取消しを受け、当該取消しの日から二年を経過しない者

(一) 実技試験

理容科

平成三十年一月十六日(火曜日)午後一時四十五分から
東京都立中央・城北職業能力開発センター板橋校人材育成プラザ

美容科

平成三十年一月十六日(火曜日)午後一時三十分から
東京都立中央・城北職業能力開発センター板橋校人材育成プラザ

(二) 学科試験

指導方法

平成三十年一月十三日(土曜日)午前十時から
東京工科大学蒲田キャンパス三号館(大田区西蒲田五丁目二十三番二十二号)

系基礎学科(理容科・美容科)

平成三十年一月十六日(火曜日)午前十時から
東京都立中央・城北職業能力開発センター板橋校人材育成プラザ

専攻学科(理容科・美容科)

平成三十年一月十六日(火曜日)午前十一時十五分から
東京都立中央・城北職業能力開発センター板橋校人材育成プラザ

六 受験申請の手続

(一) 提出書類

- (1) 職業訓練指導員試験受験申請書、写真二枚(縦四センチメートル、横三センチメートル、申請前六箇月以内に撮影した正面、上半身、無帽のもの)及び受験資格を証明する書類(卒業証明書若しくは修了証明書、各種免許証の写し若しくは合格証明書又は実務経験証明書)
- (2) 実技試験及び学科試験の全部又は一部の免除を受けようとする場合は、その資格を証明する書類

(二) 受付日時

平成二十九年十月三十一日(火曜日)及び同年十一月一日(水曜日)の午前十時から午後四時三十分まで(正午から午後一時三十分までを除く。)並びに同月二日(木曜日)の午前十時から正午まで

(三) 受付場所

東京都庁第二本庁舎一階臨時窓口
新宿区西新宿二丁目八番一号

(四) 受験手数料

(1) 受験手数料は、次に掲げる額の合計額とする。ただし、実技試験又は学科試験の一部免除を受けることができるものにあつては、受験に係る額とする。

- ア 実技試験 理容科 一万五千八百円
- イ 学科試験 美容科 一万五千八百円
- エ 全職種 三千百円

(2) 実技試験及び学科試験の全部の免除を受けることができるものにあつては、次に掲げる額とする。

試験免除資格審査

二千円

(五) 受験票

受験票は、受験申請書類を受理したときに交付する。

(六) その他

受験申請書用紙及び受験案内は、東京都産業労働局雇用就業部能力開発課において配布する。
なお、郵便で請求する場合は、返信用封筒(日本工業規格A列四番の大きさの書類が入るもので、その表に送り先を明記し、百四十円分の郵便切手を貼り付けたもの)を同封すること。

七 合否判定の基準

(一) 実技試験並びに学科試験の指導方法、系基礎学科及び専攻学科の全てについて、満点の六割以上の得点があり、かつ、学科試験のうち系基礎学科及び専攻学科の科目全てについて満点の五割以上の得点がある場合は、合格とする。

(二) 実技試験について満点の六割以上の得点がある場合(一)に該当する場合を除く。)は、実技試験に限り合格とする。

(三) 学科試験のうち指導方法について満点の六割以上の得点がある場合(一)に該当する場合を除く。)は、指導方法に限り合格とする。

(四) 学科試験のうち系基礎学科又は専攻学科について満点の六割以上の得点があり、かつ、当該学科の科目の全てについて満点の五割以上の得点がある場合(一)に該当する場合を除く。)は、当該学科試験に限り合格とする。

八 合格発表

平成三十年二月十四日(水曜日)から同月十六日(金曜日)まで東京都庁第二本庁舎一階臨時窓口に掲示するとともに、受験者に通知する。また、東京都ホームページ内、T O K Y O はたらくネット (<http://www.hatarakunetto.tokyo.jp/>) に掲載する。

九 問合せ先

東京都産業労働局雇用就業部能力開発課
電話〇三(五三二〇)四七一七

平成二十九年技能検定後期実施について

職業能力開発促進法施行規則(昭和四十四年労働省令第二十四号)第六十六条第三項の規定に基づき、平成二十九年技能検定後期実施について、次のとおり公告する。

平成二十九年九月一日

東京都知事 小 池 百合子

一 受検資格

職業能力開発促進法(昭和四十四年法律第六十四号)第四十五条に定める者

二 日程、職種、場所等

技能検定は、次に掲げる職種について、実技試験及び学科試験によって行う。

(一) 実施期日及び実施職種

ア 実技試験

次のイで定める職種について、平成二十九年十二月四日(月曜日)から平成三十年二月十八日(日曜日)までの間において東京都職業能力開発協会が指定する日

イ 学科試験

平成三十年一月二十一日(日曜日)に実施する職種

一級及び二級

機械検査、電気機器組立て(シーケンス制御に係るものに限る。)、婦人子供服製造(婦人子供既製服パターンメイキング及び婦人子供既製服縫製に係るものに限る。)、配管(建築配管に係るものに限る。)、型枠施工及びガラス施工

三級

配管(建築配管に係るものに限る。)、及び型枠施工

平成三十年一月二十八日(日曜日)に実施する職種

種

特級

鑄造、金属熱処理、機械加工、放電加工、金型製作、金属プレス加工、工場板金、めっき、仕上げ、機械検査、ダイカスト、電子機器組立て、電気機器組立て、半導体製品製造、プリント配線板製造、自動販売機調整、光学機器製造、内燃機関組立て、空気圧装置組立て、油圧装置調整、建設機械整備、婦人子供服製造、紳士服製造、プラスチック成形及びパン製造

一級及び二級

さく井、金型製作(プレス金型製作に係るものに限る。)、工場板金(機械板金及び数値制御タレットパンチプレス板金に係るものに限る。)、自動販売機調整、鉄道車両製造・整備(走行装置整備及び鉄道車両点検・調整に係るものに限る。)、時計修理、油圧装置調整、冷凍空気調和機器施工、和裁、紙器・段ボール箱製造(貼箱製造に係るものに限る。)、強化プラスチック成形(エポキシ樹脂積層防食及びビニルエステル樹脂積層防食

に係るものに限る。)、パン製造、水産練り製品製造、厨房設備施工、防水施工(アスファルト防水工事、合成ゴム系シート防水工事、塩化ビニル系シート防水工事及び改質アスファルトシートトーチ工法防水工事に係るものに限る。)、カーテンウォール施工及び機械・プラント製図(機械製図手書き及び機械製図CADに係るものに限る。)

三級

造園、時計修理、冷凍空気調和機器施工、和裁、家具製作(家具手加工に係るものに限る。)、機械・プラント製図及び貴金属装身具製作

単一等級

製麺(機械生麺製造に係るものに限る。)、エーエルシーパネル施工及びバルコニー施工

平成三十年一月三十一日(水曜日)に実施する職種

種

一級及び二級

舞台機構調整

平成三十年二月四日(日曜日)に実施する職種

一級及び二級

金属ばね製造、ロープ加工、半導体製品製造、プリント配線板製造、光学機器製造(光学機器組立てに係るものに限る。)、空気圧装置組立て、帆布製品製造、製版、菓子製造、ハム・ソーセージ・ベーコン製造、建築大工、かわらぶき、鉄筋施工、コンクリート圧送施工、自動ドア施工、電気製図及び工業包装

三級

機械加工(普通旋盤に係るものに限る。)、機械検査、電子機器組立て、プリント配線板製造(プリント配線板設計に係るものに限る。)、プラスチック成形(射出成形に係る

ものに限る。)、建築大工、鉄筋施工、テクニカルイラストレーション、電気製図及び写真

単一等級

電子回路接続及び樹脂接着剤注入施工

(二) 実施場所

東京都職業能力開発協会が指定する場所

(三) 実技試験問題の公表

平成二十九年十一月二十七日(月曜日)に東京都職業能力開発協会で行う。ただし、一部の職種に係る問題の全部又は一部については行わない。

三 受検申請の手続

(一) 提出書類

- ア 技能検定受検申請書(以下「申請書」という。)
- イ 実技試験又は学科試験の免除を受けようとする場合は、その資格を証明する書面
- ウ 運転免許証等の本人確認書類

(二) 受付期間

平成二十九年十月二日(月曜日)から同月十三日(金曜日)まで(日曜日、土曜日及び国民の祝日に関する法律(昭和二十三年法律第七十八号)に規定する休日を除く。)(の午前九時から午後四時まで)

(三) 受付場所

東京都職業能力開発協会

(四) 受検申請に関する注意事項

- ア 申請書及び受検案内は、東京都職業能力開発協会に配布する。
- イ 申請書は、記載内容審査のため本人又は記載内容

を説明できる者が直接持参すること。

ウ 実技試験及び学科試験の両方の免除を受ける資格のある者は、二(一)に掲げる検定職種でない職種についても受検申請することができる。

四 手数料及び納付方法

(一) 手数料

ア 手数料は、次に掲げる額の合計額とする。

実技試験 二級 全ての 一万七千九百円

及び 三級 申請者

以外

の級

二級 全ての 一万七千九百円(三十五歳未満の者が受検する場合にあっては、八千九百円)

三級 在校者 一万一千九百円(三十五歳未満の者が受検する場合にあっては、二千九百円)

在校者 一万七千九百円(三十五歳未満の者が受検する場合にあっては、八千九百円)

在校者 一万七千九百円(三十五歳未満の者が受検する場合にあっては、八千九百円)

在校者 一万七千九百円(三十五歳未満の者が受検する場合にあっては、八千九百円)

在校者 一万七千九百円(三十五歳未満の者が受検する場合にあっては、八千九百円)

在校者 一万七千九百円(三十五歳未満の者が受検する場合にあっては、八千九百円)

在校者 一万七千九百円(三十五歳未満の者が受検する場合にあっては、八千九百円)

在校者 一万七千九百円(三十五歳未満の者が受検する場合にあっては、八千九百円)

在校者 一万七千九百円(三十五歳未満の者が受検する場合にあっては、八千九百円)

在校者 一万七千九百円(三十五歳未満の者が受検する場合にあっては、八千九百円)

在校者 一万七千九百円(三十五歳未満の者が受検する場合にあっては、八千九百円)

在校者 一万七千九百円(三十五歳未満の者が受検する場合にあっては、八千九百円)

在校者 一万七千九百円(三十五歳未満の者が受検する場合にあっては、八千九百円)

在校者 一万七千九百円(三十五歳未満の者が受検する場合にあっては、八千九百円)

在校者 一万七千九百円(三十五歳未満の者が受検する場合にあっては、八千九百円)

納付するものとする。

また、納付した手数料は、申請の取消し、試験の欠席等の理由があっても返還しない。

五 合格発表

(一) 合格通知

技能検定合格者には東京都産業労働局雇用就業部能力開発課から、実技試験又は学科試験のみの合格者には東京都職業能力開発協会から通知する。

(二) 合格者の発表等

技能検定合格者は、平成三十年三月十六日(金曜日)に、東京都庁第二本庁舎一階掲示スペースに掲示する。

また、東京都ホームページ内、TOKYOはたらくネット(<http://www.hatarakumetro.tokyo.jp/>)に掲載する。

なお、特級、一級及び単二等級の職種の技能検定合格者には厚生労働大臣名の、二級及び三級の職種の技能検定合格者には東京都知事名の合格証書を交付する。

六 その他

申請方法、手数料の納付方法等の詳細については、次へ照会すること。

東京都職業能力開発協会 千代田区飯田橋三丁目十番

三号 東京しごとセンター七階 電話〇三(五二二一)二三三三

東京都産業労働局雇用就業部能力開発課 新宿区西新宿二丁目八番一号 電話〇三(五三二〇)四七一七

河川整備計画の公表について

河川法(昭和三十九年法律第六十七号)第十六条の二
 第一項の規定に基づき、河川整備計画を定めたので、同条
 第六項の規定により、次のとおり公表する。

平成二十九年九月一日

東京都知事 小 池 百合子

一 河川整備計画及び対象とする河川の名称

多摩川水系谷沢川及び丸子川流域河川整備計画

一級河川谷沢川及び丸子川

二 河川整備計画を定めた日

平成二十九年七月十八日

三 河川整備計画の公表の方法

関係図書は、東京都建設局河川部及び東京都第二建設
 事務所に備え置いて縦覧に供する。

河川整備計画の公表について

河川整備計画を変更したので、河川法(昭和三十九年法
 律第六十七号)第十六条の二第七項の規定により、次の
 とおり公表する。

平成二十九年九月一日

東京都知事 小 池 百合子

一 河川整備計画及び対象とする河川の名称

多摩川水系野川流域河川整備計画

一級河川野川、仙川及び入間川

二 河川整備計画を変更した日

平成二十九年七月十八日

三 河川整備計画の公表の方法

関係図書は、東京都建設局河川部、東京都第二建設事
 務所、東京都北多摩南部建設事務所及び東京都北多摩北

部建設事務所に備え置いて縦覧に供する。

土地収用法(昭和26年法律第219号)第45条の2の規定
 により、次のとおり収用の裁決手続の開始を決定したので、
 公告する。

平成29年9月1日

東京都収用委員会

会長 池 田 眞 朗

1 起業者の名称 東京都

2 事業の種類 東京都市計画道路事業幹線街路補助線街
 路第212号線

3 裁決手続の開始を決定した土地の所
 在、地番、地目及び地積等 } 別記1のとおり

4 土地所有者の氏名及び住所

5 土地に関して権利を有する関係人の
 氏名、住所及びその権利の種類 } 別記2のとおり

6 裁決手続開始決定年月日 平成29年8月4日

別記1

裁決手続の開始を決定した土地の所在、地番、地目及び地積等

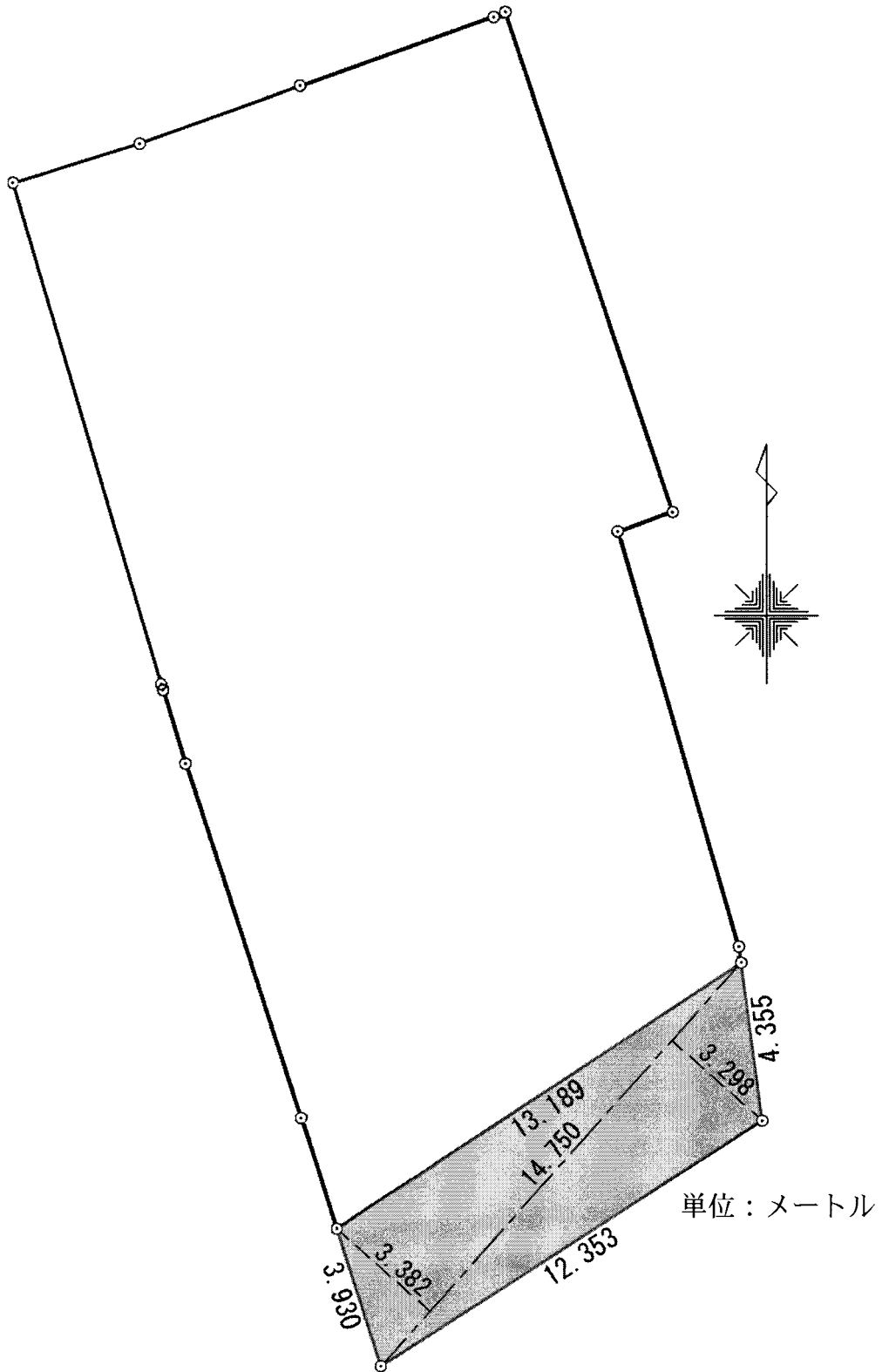
所 在	地 番	地 目	地積 (㎡)		取用しようとする 土地の面積 (㎡)	備 考
			登記簿上	実測		
東京都世田谷区 用賀三丁目	91番1	宅地	413.68	435.95	49.26	別図のとおり

別記2

土地所有者		土地に関して権利を有する関係人		
氏名	住所	氏名	住所	権利の種類
金田幸雄 (持分2分の1) 金田淑子 (持分2分の1)	埼玉県志木市本町六丁目2番19号 埼玉県志木市本町六丁目2番19号	登記名義人 金任伊 ただし、同人は昭和63年 4月2日死亡 法定相続人		
		清水暢子 (法定相続分91分の5)	神奈川県鎌倉市寺分二丁目30番2号	借地権
		清水朝雄 (法定相続分91分の5)	神奈川県横浜市鶴見区豊岡町29番3-504号	借地権
		清水規子 (法定相続分91分の5)	神奈川県鎌倉市寺分二丁目30番2号	借地権
		野口すの子 (法定相続分91分の15)	東京都世田谷区大蔵一丁目12番14号	借地権
		丹下誉積 (法定相続分91分の16)	東京都世田谷区用賀三丁目12番15号シャトー金島202	借地権
		金潤介 (法定相続分91分の15)	東京都練馬区中村北一丁目20番18-703号	借地権
		金島成一 (法定相続分91分の15)	東京都世田谷区上馬四丁目11番19号吉田ビル	借地権
		李順愛 (法定相続分91分の9)	茨城県つくば市山中493番地1	借地権
金愛美 (法定相続分91分の6)	茨城県つくば市山中493番地1	借地権		

別 図

裁決手続の開始を決定した土地
東京都世田谷区用賀三丁目9番1のうち
49.26平方メートル



土地収用法（昭和26年法律第219号）第45条の2の規定により、次のとおり収用の裁決手続の開始を決定したので、
 公告する。

平成29年9月1日

東京都収用委員会

会長 池田 眞朗

- 1 起業者の名称 東京都
- 2 事業の種類 東京都市計画道路事業幹線街路補助線街路第212号線
- 3 裁決手続の開始を決定した土地の所在、地番、地目及び地積等 } 別記1のとおり
- 4 土地所有者の氏名及び住所 } 別記2のとおり
- 5 土地に関して権利を有する関係人の氏名、住所及びその権利の種類 } 別記2のとおり
- 6 裁決手続開始決定年月日 平成29年8月4日

別記1

裁決手続の開始を決定した土地の所在、地番、地目及び地積等

所在	地番	地目	地積 (㎡)		取用しようとする土地の面積 (㎡)	備考
			登記簿上	実測		
東京都世田谷区用賀三丁目	91番4	宅地	343.33	353.03	43.86	別図のとおり

別記2

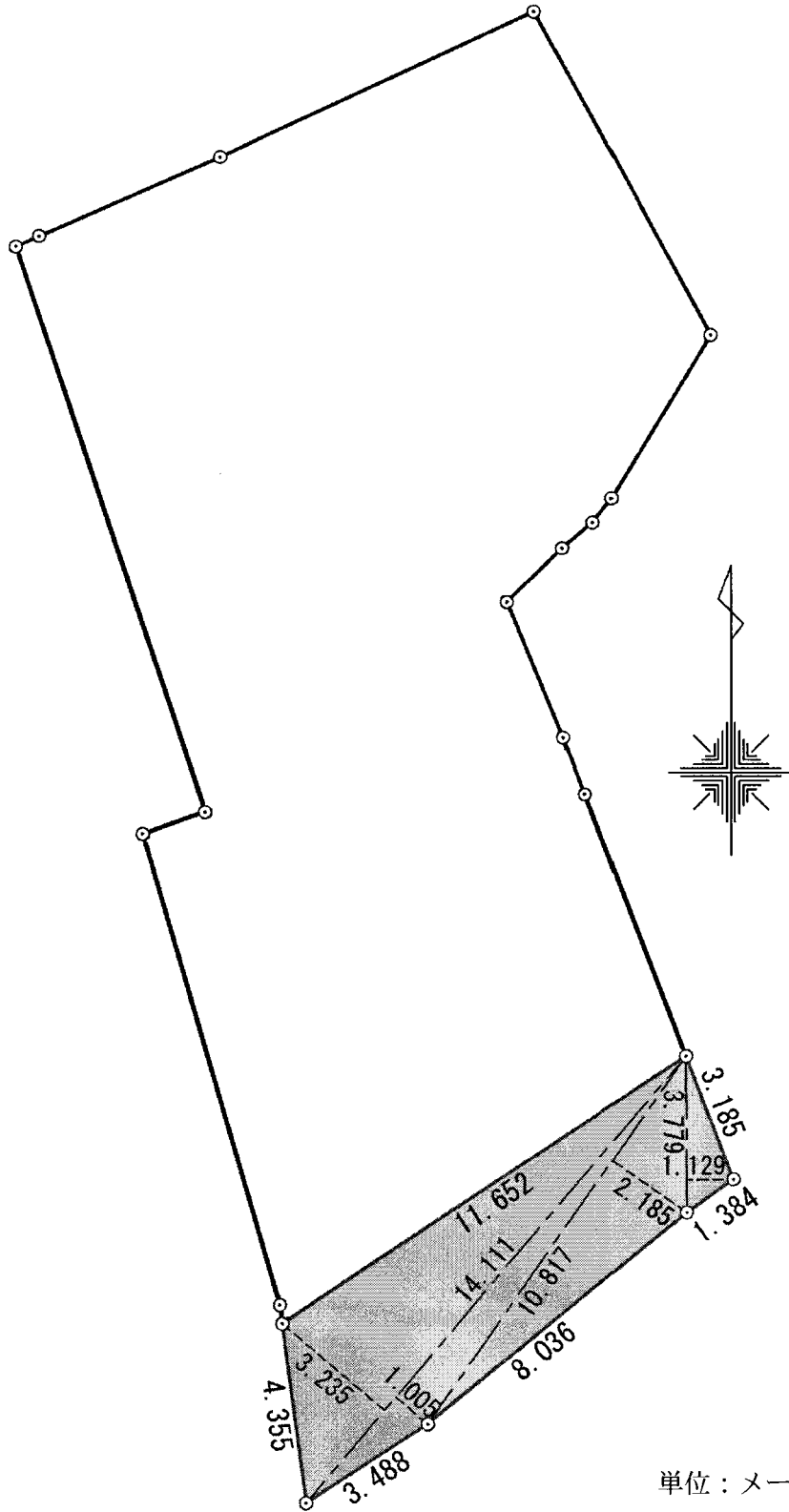
土地所有者		土地に関して権利を有する関係人		
氏名	住所	氏名	住所	権利の種類
登記名義人 金島鉄男 ただし、同人は平成26年10月30日死亡 法定相続人 丹下誉積 (法定相続分 723565 分の 652530) 登記名義人 金瑞穂 ただし、同人は平成8年11月2日死亡 法定相続人 金潤介 (法定相続分 289426 分の 9656) 登記名義人 金榮和 ただし、同人は平成15年9月4日死亡 法定相続人 李順愛 (法定相続分 723565 分の 22509) 金愛美 (法定相続分 723565 分の 15006) 野口すの子 (持分 289426 分の 3752)	東京都世田谷区用賀三丁目12番15号シャトー金島202 東京都練馬区中村北一丁目20番18-703号 茨城県つくば市山中 493番地1 茨城県つくば市山中 493番地1 東京都世田谷区大蔵一丁目12番14号	財務省 株式会社京紡ジャパン ただし、同社は平成13年7月25日に解散 清算人 韓洪相	東京都千代田区霞が関三丁目1番1号 閉鎖商業登記簿上の住所 大阪府大阪市中央区北久宝寺町二丁目1番7号 兵庫県神戸市北区有野町唐櫃3694番地の92	丹下誉積持分の 723565 分の 652530 に係る参加差押 平成13年4月19日受付第24450号 金潤介持分の 289426 分の 9656 に係る差押 平成13年5月18日受付第30847号 李順愛持分の 723565 分の 22509 に係る差押 平成13年5月18日受付第30847号 金愛美持分の 723565 分の 15006 に係る差押 平成13年5月18日受付第30847号 野口すの子持分 289426 分の 3752 に係る差押 平成13年5月18日受付第30847号 抵当権 平成6年7月4日受付第29531号 抵当権 平成6年7月4日受付第29532号 仮差押 平成7年3月20日受付第12155号

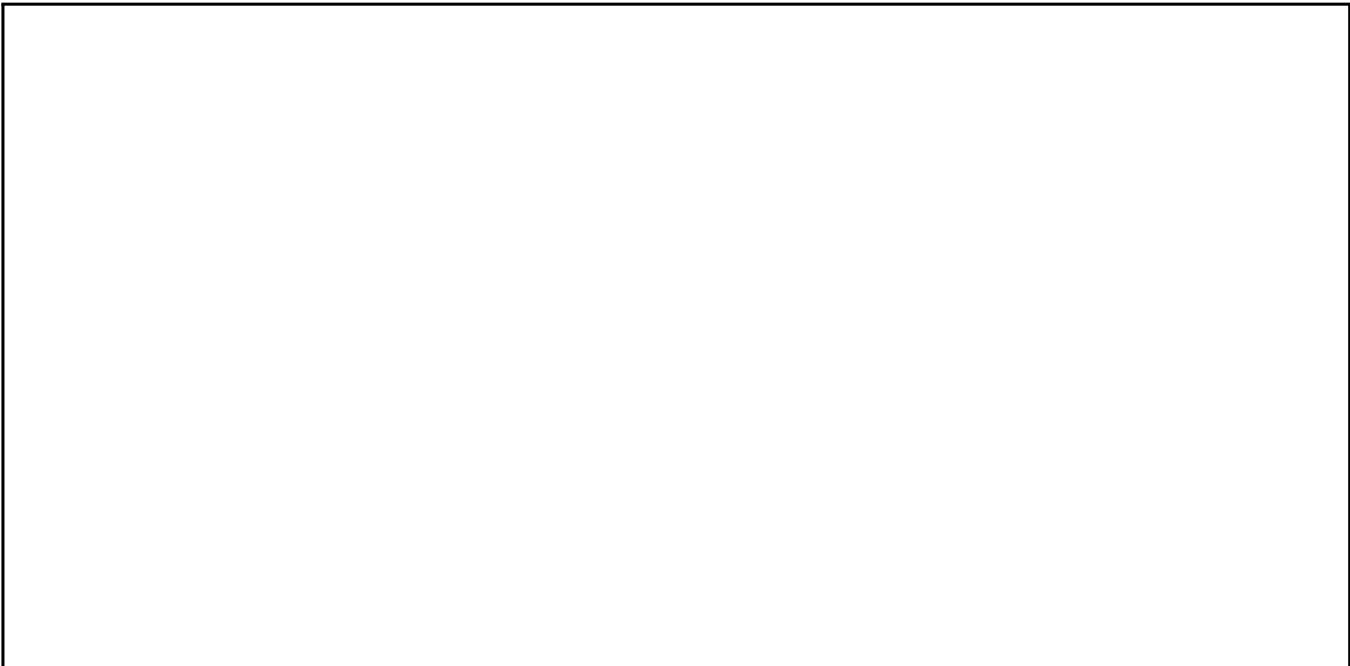
別 図

裁決手続の開始を決定した土地

東京都世田谷区用賀三丁目9 1 番4のうち

43.86平方メートル





発行
東京都
東京都新宿区西新宿二丁目八番一
号(代)

郵便番号
163-8001

定価
本号
一箇月 七〇円
六、六〇〇円
(郵送料を含む)

印刷所
勝美印刷株式会社
東京都文京区白山一丁目十三番七号
電話 〇三(三八二)五二〇一(代)

郵便番号
113-0001